

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 復利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

第 9 期

決算日 2019年8月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 率					
5期 (2017年8月21日)	円 10,041	円 0	% 2.9	% 7.3	% 57.4	% 3.7	% 28.7	百万円 2,750
6期 (2018年2月20日)	9,765	0	△2.7	8.0	57.3	—	26.3	1,968
7期 (2018年8月20日)	9,743	0	△0.2	11.7	58.8	—	26.6	1,788
8期 (2019年2月20日)	9,811	0	0.7	12.3	59.0	—	25.2	1,726
9期 (2019年8月20日)	9,573	0	△2.4	9.4	55.8	—	30.1	1,612

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	投資信託証券 組入比率
	騰落率				
(期首) 2019年2月20日	円 9,811	% —	% 12.3	% 59.0	% 25.2
2月末	9,861	0.5	11.5	59.3	25.1
3月末	9,963	1.5	11.2	60.3	23.3
4月末	9,973	1.7	11.5	60.9	23.6
5月末	9,663	△1.5	9.9	62.4	22.7
6月末	9,932	1.2	9.3	59.3	22.3
7月末	9,948	1.4	9.0	60.4	27.4
(期末) 2019年8月20日	9,573	△2.4	9.4	55.8	30.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

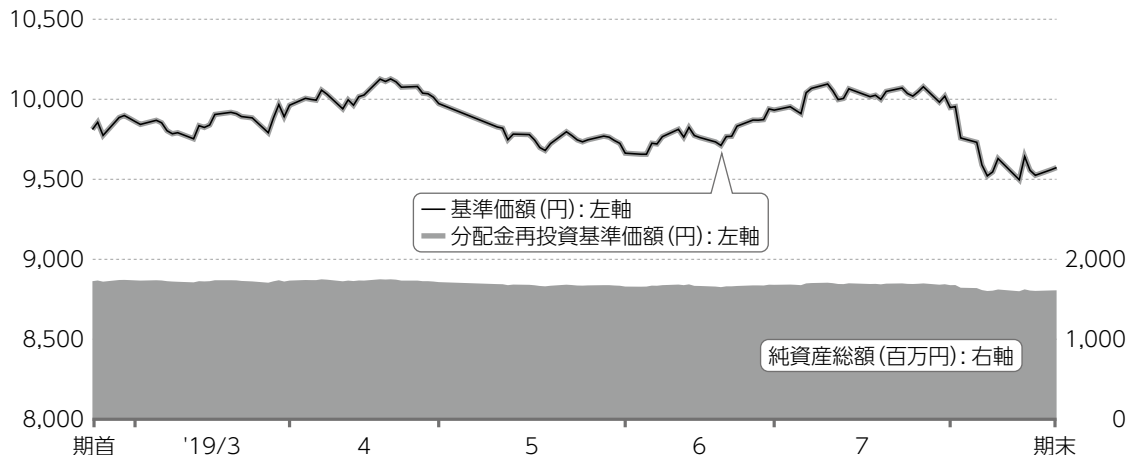
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,811円
期末	9,573円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

基準価額の主な変動要因（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへの分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 期を通じて、金利が低下傾向の環境下で全てのアセットクラスが上昇したこと

下落要因

- 期を通じて、米中貿易問題の深刻化や中国の景気減速などを受けて、オーストラリアドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	オーストラリアの債券、株式、リート、ハイブリッド証券等	-1.5%	98.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は上昇しました。オーストラリアドルは対円で下落しました。

オーストラリア債券

オーストラリア債券市場は期を通じて上昇基調で推移しました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は、当期中にほぼ3年ぶりに金融政策の変更を行い、6月に続き7月にも政策金利を0.25%引き下げて1.0%としました。足元の経済指標が概ね軟調でGDP（国内総生産）成長率は低下しており、CPI（消費者物価指数）はコアインフレ率が政府目標をさらに下回っていました。また、RBAが完全雇用状態の推定失業率を5%から4.5%程度に引き下げたと市場はみており、利下げによって雇用環境のさらなる改善を狙ったものと思われる。また、7月の利下げと同時にRBAは利下げの一時停止を示唆しました。国内経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に対して楽観的な見方を維持しており、今後の経済成長率は加速するとの見解を示しました。

こうしたなかで、今後12ヵ月間の市場の政策金利予想は0.6%程度まで低下するとともに、オーストラリア国債の利回りも低下（債券価格は上昇）しイールドカーブ（利回り

曲線）はフラットニング（長期と短期の金利水準が縮小する状態。景気の先行きに慎重なことを示す場合がある）しました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexで見ると、期首に比べ7.7%上昇しました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、金融債、一般社債ともに縮小傾向で推移しました。ハイブリッド証券は低金利環境下で高利回り債券を選好する動きに支えられて、プラスのリターンとなりました。主要銀行の平均ハイブリッド・マージン（劣後債や優先証券など株式と債券の性質を併せ持つハイブリッド証券の国債に対する上乗せ金利）は、2014年以來の最低水準付近まで縮小しました。APRA（オーストラリアの健全性規制当局）は、金融機関のTLAC（総損失吸収能力）に対する資産の健全性規制に関する最終決定を発表し、主要銀行はティア2証券（補完的な自己資本に分類され

る一定の条件を満たす劣後債など)の発行により2024年までに総資本を3%増やすことが求められ、市場では少なくとも約500億オーストラリアドルのティア2証券の発行増が見込まれています。今後の大幅な供給増が見込まれるにもかかわらず、大手銀行のオーストラリア・ニュージーランド銀行およびナショナルオーストラリア銀行の最近のティア2証券の発行に対し、発行を大幅に上回る応札が見られたように、利回りを求める投資家の需要は引き続き非常に堅調です。

当期の市場の動きは、iTraxx-AU indexの спреッドは0.05%縮小して0.66%に、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.8%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は、上昇しました。最も上昇した銘柄は、オーリゾンホールディングスとオークランド国際空港でした。オーリゾンは、規制問題と悪天候から来る収益の不確実性が解消されたことで再評価され、新たな資本管理方針も相まって、2020年度の鉄道貨物事業は概ね順調との見方が好感されました。オークランド国際空港は、ニュージーランド通商委員会との航空価格設定契約を最終決定したことで、規制の不確実性の低下から恩恵を受けました。また、航空事業以外の事業に対

する収益最適化の取組みも、乗客数の伸びの鈍化を補うものとしてポジティブな材料と受け取られました。当期のインフラ・公益株式市場は、底固い成長や安定配当への期待などからS&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index(オーストラリアドルベース)で見ると14.9%の上昇となり、広義の株式市場全体の動きを示すS&P/ASX 300 Accumulation Index(オーストラリアドルベース)が8.8%上昇したのに対してアウトパフォームしました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index(オーストラリアドルベース)で見ると10.0%上昇し、株式市場のインデックスS&P/ASX 200 Accumulation Index(オーストラリアドルベース)が5.9%上昇したのに対してアウトパフォームしました。

サブセクターでは、複合型および産業向けREITがアウトパフォームした一方で、ショッピングモールの環境悪化が続くなかで小売り向けREITは低調でした。

個別では、チャーター・ホール・グループは、2019年上半期の業績好調と投資オフィス物件の価格上昇が好材料となり、当期に最も大きく上昇しました。ミルバツ

ク・グループも、住宅関連の需要見通しがより強くなったことなどから、アウトパフォーマンスしました。同社の好転の背景には、比較的企業寄りの連立政権が予想に反して再選されたことによる政治不透明感の低下や、APRAによる住宅ローンの返済能力の保守性要件の緩和、および住宅購入者の借入れ余力が拡大する見通しなどがあげられます。

為替市場

オーストラリアドル・円相場は期を通じて、オーストラリアドル安基調で推移しました。

RBAの利下げ見通しは市場予想に織り込まれ、オーストラリアドルへの影響は限定的でした。むしろ、相対的に景気が堅調な米ドルが総じて上昇基調で推移したことや、米中の貿易摩擦の激化懸念を受けてオーストラリアドルに対する投資家のリスク見通しが悪化したことなどが、オーストラリアドル安の主な原因となりました。

当期のオーストラリアドル・円は、期首79円23銭から期末72円08銭と、7円15銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期は、戦略的アセットアロケーション

をやや変更しました。不動産をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更し、インフラ・公益株式とハイブリッド証券はオーバーウェイトを維持したものの、オーバーウェイト幅を削減しました。また固定利付債への投資比率についてはさらに引き下げました。

●オーストラリア債券

引き続き、州政府債、国際機関債、政府

オーストラリア・バランス（資産成長型）

関係機関債のアンダーウェイト、普通社債のオーバーウェイトを保ちました。実物資産（不動産およびインフラ関連株）に対する評価の高まり、および長期金利に関する当社の中期的な見通し（景気の再加速に連れて金利は反転して徐々に上昇を見込む）見解を反映して、ポートフォリオでは債券のアンダーウェイトを維持しました。

●ハイブリッド証券

引き続き短期（残存2年から5年程度）のハイブリッド証券、特に旧型パーゼルⅡ基準（自己資本比率規制。新ルールはパーゼルⅢ）に準拠したティア1証券（基本的な自己資本に分類される一定の条件を満たす優先出資証券など）を中心に投資しました。債券は一般に期間が長いため、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。また、

シニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先債）やティア1証券に比べて、ティア2証券は割安で投資価値が高いと考えています。

●インフラ・公益株式

当期は銘柄の入替えは行いませんでした。個々の企業の財務安定性、収益の成長可能性、相対価値分析、トータルリターンの可能性に関する基本的な分析を行うことにより、ファンドを管理しました。

●オーストラリアREIT

当期は概ねベンチマークであるS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資を行いました。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,055

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」を通じた運用を継続します。また、マザーファンドの組入比率を高位に保つ予定です。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●オーストラリア債券

RBAは、2019年後半に政策金利を現行の1%から0.75%に引き下げると予想します。景気刺激的な財政政策が期待されるなかで、政府はインフラ投資を継続し、家計支出は所得税減税と所得控除の法制化や順

調な雇用の伸びにより下支えされると思われます。しかし、余剰生産能力の削減は進展が遅いと予想され、先行指標は減速を示唆しています。緩やかな経済成長と目標を下回るインフレ率は、RBAが経済を下支えするために利下げを行う可能性が高いことを示しています。ただし、現時点では量的緩和策の導入に関して市場で議論を行うには早すぎると考えます。

景気刺激的な財政政策は継続し、ニューサウスウェールズ州とビクトリア州で建設中の大規模公共工事など、政府によるインフラ投資は継続が予想されます。総選挙を終え政治的不確実性が薄れたことで、企業も設備投資計画の拡大を発表しています。

LNG（液化天然ガス）プロジェクトが順次完了しており、鉱業投資が減少傾向にあるにもかかわらず、企業の積極的な投資傾向はしばらく続くと期待されます。大規模なLNG供給も純輸出を支えるとみられます。短期債の利回りは小動きにとどまる一方で、オーストラリア経済の底堅さが再び注目されるにつれ、長期債利回りは上昇に向かうものと思われます。

●ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジット（企業の債務返済能力）は、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による短期のデュレーション（投資資金の平均回収期間）によって、同程度のグローバル企業と比較して、依然として魅力的との見方は変わりません。オーストラリア企業では健全な資産内容と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）を拡大している兆候は見られません。オーストラリアの主要銀行は引き続き資本の増強を続け、金融当局の求める「疑問の余地のない健全性」の達成を約束しています。APRAによるTLAC方針の決定によりティア2証券の発行増が見込まれるものの、低利回り環境下での投資家からの強い需要を考慮して、スプレッドは縮小傾向を予想します。

●インフラ・公益株式

インフラセクターでは、引き続きトランスアーバン、アトラス・アルテリア、ガスパイプライン保有・運営会社のAPAGグループなどで、良好なファンダメンタルズと高成長が期待されます。一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエネルギーのような装置産業には引き続き慎重姿勢です。同社は、電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖に伴う15-20%程度の収益減見通しを考慮すると、株価水準が割高と考えられます。

●オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、安定した配当が期待できます。2019年度の決算報告を通して、賃貸料の伸び率の低下は将来の金利コストの低下によって相殺される見通しのため、引き続き、利益および配当の成長が期待されます。平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べて魅力的な配当利回りを維持できると考えます。簿価を上回る価格での不動産物件の活発な直接取引も見られ、オーストラリアREITセクターの評価がさらに高まると考えます。

●為替市場

オーストラリアドルは早晩、底打ちすると予想しています。RBAは利下げを行うと見込んでいるものの、リスク逃避資産として買われている円高の動きなど、既に現在の市場見通しは悲観的すぎると考えています。オーストラリア経済は依然として概ね堅調で、雇用の伸びも依然として強く、住宅市場などが改善の兆しを見せていることなどを考えると、RBAは市場が想定するほど大きな利下げを行う必要はないとみえています。英国によるEU(欧州連合)離脱問題や米中貿易問題などのリスクが徐々に解消に向かうことで、オーストラリアドルの価値が対日本円で見直されると考えています。

●資産配分等

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。我々の複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスクリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目指しています。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォームする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、防御的なアセットアロケーションへと迅速な対応が可能です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	92円 (55) (34) (3)	0.927% (0.552) (0.348) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.011 (0.003) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0) (0)	0.061 (0.054) (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	1.000	

期中の平均基準価額は9,890円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

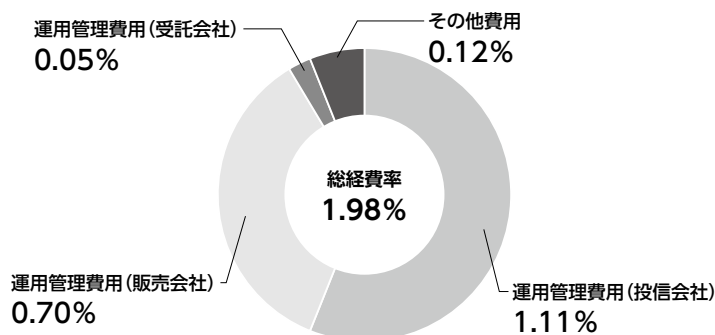
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、掲掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.98%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 80,746	千円 86,575

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	165,454千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	399,143千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年8月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 1,611,860	千円 1,531,113	千口 1,531,113	千円 1,595,267

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,446,498千口です。

※単位未満は切捨て。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年8月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	1,595,267	98.0
コール・ローン等、その他	32,787	2.0
投資信託財産総額	1,628,054	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,517,672千円）の投資信託財産総額（3,765,218千円）に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=72.08円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年8月20日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,628,054,535円
コール・ローン等	16,989,893
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	1,595,267,642
未 収 入 金	15,797,000
(B) 負 債	15,754,577
未 払 信 託 報 酬	15,699,675
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	54,855
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,612,299,958
元 本	1,684,172,807
次 期 繰 越 損 益 金	△ 71,872,849
(D) 受 益 権 総 口 数	1,684,172,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,573円

※当期における期首元本額1,759,868,081円、期中追加設定元本額13,670,629円、期中一部解約元本額89,365,903円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2019年2月21日 至2019年8月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,778円
支 払 利 息	△ 4,778
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 24,421,715
売 買 損 益	1,335,528
売 買 損 益	△ 25,757,243
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,757,404
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 40,183,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,199,045
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,489,907
(配 当 等 相 当 額)	(13,637,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,127,699)
(G) 計 算 (D + E + F)	△ 71,872,849
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 71,872,849
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,489,907
(配 当 等 相 当 額)	(13,662,853)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,152,760)
分 配 準 備 積 立 金	164,095,702
繰 越 損 益 金	△ 213,478,644

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は5,667,386円です。（2019年2月21日～2019年8月20日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（18,067,679円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（13,662,853円）および分配準備積立金（146,028,023円）より分配可能額は177,758,555円（1万口当たり1,055円）ですが、分配は行っておりません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第9期（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	債券先物率 比（買建-売建）	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
5期（2017年8月21日）	10,524	3.8	7.4	58.1	3.8	29.1	5,924
6期（2018年2月20日）	10,331	△1.8	8.0	57.7	—	26.4	4,426
7期（2018年8月20日）	10,406	0.7	11.7	59.1	—	26.7	4,106
8期（2019年2月20日）	10,581	1.7	12.5	59.7	—	25.5	3,894
9期（2019年8月20日）	10,419	△1.5	9.5	56.4	—	30.4	3,590

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	債券組入率 比	投資信託証券 組入比率
	期騰落	騰落率			
(期首) 2019年2月20日	円	%	%	%	%
2月末	10,639	0.5	11.7	60.0	25.4
3月末	10,766	1.7	11.2	60.7	23.5
4月末	10,792	2.0	11.6	61.4	23.8
5月末	10,473	△1.0	9.9	62.8	22.9
6月末	10,782	1.9	9.3	59.2	22.2
7月末	10,817	2.2	9.0	60.5	27.5
(期末) 2019年8月20日	10,419	△1.5	9.5	56.4	30.4

※騰落率は期首比です。

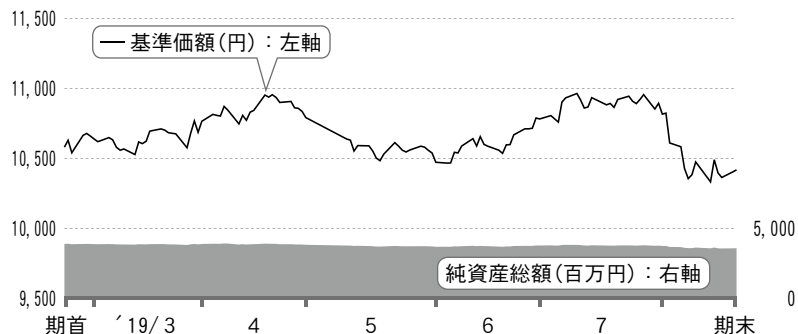
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

基準価額等の推移



期首	10,581円
期末	10,419円
騰落率	-1.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへの分散投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いませんでした。

上昇要因 ・ 期を通じて、金利が低下傾向の環境下で全てのアセットクラスが上昇したこと

下落要因 ・ 期を通じて、米中貿易問題の深刻化や中国の景気減速などを受けて、オーストラリアドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

期を通してみると、投資対象資産は上昇しました。オーストラリアドルは対円で下落しました。

オーストラリア債券

オーストラリア債券市場は期を通じて上昇基調で推移しました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は、当期中にはほぼ3年ぶりに金融政策の変更を行い、6月に続き7月にも政策金利を0.25%引き下げて1.0%としました。足元の経済指標が概ね軟調でGDP（国内総生産）成長率は低下しており、CPI（消費者物価指数）はコアインフレ率が政府目標をさらに下回っていました。また、RBAが完全雇用状態の推定失業率を5%から4.5%程度に引き下げたと市場はみており、利下げによって雇用環境のさらなる改善を狙ったものと思われます。また、7月の利下げと同時にRBAは利下げの一時停止を示唆しました。国内経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に対して楽観的な見方を維持しており、今後の経済成長率は加速するとの見解を示しました。

こうしたなかで、今後12ヵ月間の市場の政策金利予想は0.6%程度まで低下するとともに、オーストラリア国債の利回りも低下（債券価格は上昇）レイールドカーブ（利回り曲線）はフラットニング（長期と短期の金利水準が縮小する状態。景気の先行きに慎重なことを示す場合がある）しました。

当期のオーストラリア債券の動きをBloomberg AusBond Composite Bond Indexでみると、期首に比べ7.7%上昇しました。

ハイブリッド証券

当期のオーストラリアドル建て社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、金融債、一般社債ともに縮小傾向で推移しました。ハイブリッド証券は低金利環境下で高利回り債券を愛好する動きに支えられて、プラスのリターンとなりました。主要銀行の平均ハイブリッド・マージン（劣後債や優先証券など株式と債券の性質を併せ持つハイブリッド証券の国債に対する上乗せ金利）は、2014年以來の最低水準付近まで縮小しました。APRA（オーストラリアの健全性規制当局）は、金融機関のTLAC（総損失吸収能力）に対する資産の健全性規制に関する最終決定を発表し、主要銀行はティア2証券（補完的な自己資本に分類される一定の条件を満たす劣後債など）の発行により2024年までに総資本を3%増やすことが求められ、市場では少なくとも約500億オーストラリアドルのティア2証券の発行増が見込まれています。今後の大幅な供給増が見込まれるにもかかわらず、大手銀行のオーストラリア・ニュージーランド銀行およびナショナル

ナルオーストラリア銀行の最近のティア2証券の発行に対し、発行を大幅に上回る応札が見られたように、利回りを求める投資家の需要は引き続き非常に堅調です。

当期の市場の動きは、iTraxx-AU indexのスプレッドは0.05%縮小して0.66%に、Bloomberg Ausbond Bank Bill Indexは0.8%上昇しました。

インフラ・公益株式

当期のインフラ・公益株式市場は、上昇しました。最も上昇した銘柄は、オーリゾンホールディングスとオークランド国際空港でした。オーリゾンは、規制問題と悪天候から来る収益の不確実性が解消されたことで再評価され、新たな資本管理方針も相まって、2020年度の鉄道貨物事業は概ね順調との見方が好感されました。オークランド国際空港は、ニュージーランド通商委員会との航空価格設定契約を最終決定したことで、規制の不確実性の低下から恩恵を受けました。また、航空事業以外の事業に対する収益最適化の取組みも、乗客数の伸びの鈍化を補うものとしてポジティブな材料と受け取られました。当期のインフラ・公益株式市場は、底固い成長や安定配当への期待などからS&P/ASX 300 Custom Infrastructure & Utilities Accumulation Index（オーストラリアドルベース）でみると14.9%の上昇となり、広義の株式市場全体の動きを示すS&P/ASX 300 Accumulation Index（オーストラリアドルベース）が8.8%上昇したのに対してアウトパフォーマンスしました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

当期のオーストラリアREIT市場はS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Index（オーストラリアドルベース）でみると10.0%上昇し、株式市場のインデックスS&P/ASX 200 Accumulation Index（オーストラリアドルベース）が5.9%上昇したのに対してアウトパフォーマンスしました。

サブセクターでは、複合型および産業向けREITがアウトパフォーマンスした一方で、ショッピングモールの環境悪化が続くなかで小売り向けREITは低調でした。

個別では、チャーター・ホール・グループは、2019年上半期の業績好調と投資オフィス物件の価格上昇が好材料となり、当期に最も大きく上昇しました。ミルバック・グループも、住宅関連の需要見通しがより強くなったことなどから、アウトパフォーマンスしました。同社の好転の背景には、比較的企業寄りの連立政権が予想に反して再選されたことによる政治不透明感の低下や、APRAによる住宅ローンの返済能力の保守性要件の緩和、および住宅購入者の借入れ余力が拡大する見通しなどがあげられます。

為替市場

オーストラリアドル・円相場は期を通じて、オーストラリアドル安基調で推移しました。

RBAの利下げ見通しは市場予想に織り込まれ、オーストラリアドルへの影響は限定的でした。むしろ、相対的に景気が堅調な米ドルが総じて上昇基調で推移したことや、米中の貿易摩擦の激化懸念を受けてオーストラリアドルに対する投資家のリスク見通しが悪化したことなどが、オー

ストラリアドル安の主な原因となりました。

当期のオーストラリアドル・円は、期首79円23銭から期末72円08銭と、7円15銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

資産構成

当期は、戦略的アセットアロケーションをやや変更しました。不動産をアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更し、インフラ・公益株式とハイブリッド証券はオーバーウェイトを維持したものの、オーバーウェイト幅を削減しました。また固定利付債への投資比率についてはさらに引き下げました。

オーストラリア債券

引き続き、州政府債、国際機関債、政府関係機関債のアンダーウェイト、普通社債のオーバーウェイトを保ちました。実物資産（不動産およびインフラ関連株）に対する評価の高まり、および長期金利に関する当社の中期的な見通し（景気の再加速に連れて金利は反転して徐々に上昇を見込む）見解を反映して、ポートフォリオでは債券のアンダーウェイトを維持しました。

ハイブリッド証券

引き続き短期（残存2年から5年程度）のハイブリッド証券、特に旧型バーゼルII基準（自己資本比率規制。新ルールはバーゼルIII）に準拠したティア1証券（基本的な自己資本に分類される一定の条件を満たす優先出資証券など）を中心に投資しました。債券は一般に期間が長いため、旧ルールのもとで発行された証券がまだ市場に残っており、投資魅力があると判断するためです。また、シニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先債）やティア1証券に比べて、ティア2証券は割安で投資価値が高いと考えています。

インフラ・公益株式

当期は銘柄の入替えは行いませんでした。個々の企業の財務安定性、収益の成長可能性、相対価値分析、トータルリターンの可能性に関する基本的な分析を行うことにより、ファンドを管理しました。

オーストラリアREIT

当期は概ねベンチマークであるS&P/ASX 200 Accumulation A-REIT Indexに沿って、オーストラリアREIT証券に対するパッシブ投資を行いました。当期は銘柄の入替えは行いませんでした。

▶ **ベンチマークとの差異について (2019年2月21日から2019年8月20日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

オーストラリア債券

RBAは、2019年後半に政策金利を現行の1%から0.75%に引き下げると予想します。景気刺激的な財政政策が期待されるなかで、政府はインフラ投資を継続し、家計支出は所得税減税と所得控除の法制化や順調な雇用の伸びにより下支えされると思われま。しかし、余剰生産能力の削減は進展が遅いと予想され、先行指標は減速を示唆しています。緩やかな経済成長と目標を下回るインフレ率は、RBAが経済を下支えするために利下げを行う可能性が高いことを示しています。ただし、現時点では量的緩和策の導入に関して市場で議論を行うには早すぎると考えま。

景気刺激的な財政政策は継続し、ニューサウスウェールズ州とビクトリア州で建設中の大規模公共工事など、政府によるインフラ投資は継続が予想されま。総選挙を終え政治的不確実性が薄れたことで、企業も設備投資計画の拡大を発表してま。LNG（液化天然ガス）プロジェクトが順次完了しており、鉱業投資が減少傾向にあるにもかかわらず、企業の積極的な投資傾向はしばらく続くと期待されま。大規模なLNG供給も純輸出を支えるとみられま。短期債の利回りは小動きにとどまる一方で、オーストラリア経済の底堅さが再び注目されるにつれ、長期債利回りは上昇に向かうものと思われま。

ハイブリッド証券

オーストラリア企業のクレジット（企業の債務返済能力）は、その高いクオリティ、強固な産業構造、変動利付債による短期のデュレーション（投資資金の平均回収期間）によって、同程度のグローバル企業と比較して、依然として魅力的との見方は変わりませ。オーストラリア企業では健全な資産内容と負債水準の管理が徹底されており、財務レバレッジ（他人資本を活用して利益率を高めること）を拡大している兆候は見られませ。オーストラリアの主要銀行は引き続き資本の増強を続け、金融当局の求める「疑問の余地のない健全性」の達成を約束してま。APRAによるTLAC方針の決定によりティア2証券の発行増が見込まれるものの、低利回り環境下での投資家からの強い需要を考慮して、スプレッドは縮小傾向を予想しま。

インフラ・公益株式

インフラセクターでは、引き続きトランスアーバン、アトラス・アルテリア、ガスパイプライン保有・運営会社のAPAグループなどで、良好なファンダメンタルズと高成長が期待されま。

一方で、景気変動の影響を受けやすいAGLエナジーのような装置産業には引き続き慎重姿勢です。同社は、電力料金の低迷、2023年リデル発電所の閉鎖に伴う15-20%程度の収益減見通しを考慮すると、株価水準が割高と考えられます。

オーストラリアREIT

オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、安定した配当が期待できます。2019年度の決算報告を通して、賃貸料の伸び率の低下は将来の金利コストの低下によって相殺される見通しのため、引き続き、利益および配当の成長が期待されます。平均配当性向が約80%であるオーストラリアREITは、他の資産クラスと比べて魅力的な配当利回りを維持できると考えます。簿価を上回る価格での不動産物件の活発な直接取引も見られ、オーストラリアREITセクターの評価がさらに高まると考えます。

為替市場

オーストラリアドルは早晩、底打ちすると予想しています。RBAは利下げを行うと見込んでいるものの、リスク逃避資産として買われている円高の動きなど、既に現在の市場見通しは悲観的すぎると考えています。オーストラリア経済は依然として概ね堅調で、雇用の伸びも依然として強く、住宅市場などが改善の兆しを見せていることなどを考えると、RBAは市場が想定するほど大きな利下げを行う必要はないとみています。英国によるEU（欧州連合）離脱問題や米中貿易問題などのリスクが徐々に解消に向かうことで、オーストラリアドルの価値が対日本円で見直されると考えています。

資産配分等

上記の見通しに基づき、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託、ハイブリッド証券などに分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、オーストラリアの景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。我々の複数資産への投資を組み合わせるマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスクとリターンのバランスと、安定的な超過収益の確保を目指しています。また、世界経済の後退懸念、地政学リスクイベントの発生に対しては債券がアウトパフォーマンスする傾向を考えると、金融市場の不意の変動、不確実性に対しても、防御的なアセットアロケーションへと迅速な対応が可能です。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (0) (1)	0.011% (0.004) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.058 (0.054) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	7	0.070	

期中の平均基準価額は10,711円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 394 (29)	千オーストラリアドル 220 (5)	百株 1,326	千オーストラリアドル 1,958

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

外国	オーストラリア	買付額		売付額	
			千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	国債証券		—		1,358
	特殊債券		—		1,075
	社債券 (投資法人債券を含む)		2,271		1,925

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	BWP TRUST	13,681 (613)	千オーストラリアドル 51 (2)	3,417	12
		MIRVAC GROUP	105,106	327	26,149	71
		TRANSURBAN GROUP	24,556	362	74,982	1,040
		CROMWELL PROPERTY GROUP	46,969 (2,225)	(55 2)	11,656	12
		CHARTER HALL RETAIL REIT	10,152 (542)	(45 2)	2,170	10
		APA GROUP	12,813	134	39,122	408
		GPT GROUP	49,078	302	12,849	77
		ABACUS PROPERTY GROUP	(9,060 467)	(37 1)	2,278	8
		STOCKLAND	66,541	284	17,454	66
		DEXUS	31,359	407	7,028	88
		GOODMAN GROUP	43,863	657	11,381	151
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	(5,298 -)	(△ 12 2)	16,177	38
		CHARTER HALL GROUP	13,596	150	3,187	31
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	7,848	32	1,877	7
		SYDNEY AIRPORT	27,818	225	84,942	657
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	26,137	64	6,075	15
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	(6,454 176)	(31 0.84564)	1,496	6
		UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	10,947	112	3,786	44
		NATIONAL STORAGE REIT	(18,310 831)	(31 1)	4,577	8
		SCENTRE GROUP	145,722	563	37,840	151
VICINITY CENTRES	94,336	232	22,606	57		
ATLAS ARTERIA	(17,990 -)	(△ 143 14)	54,934	410		
VIVA ENERGY REIT	(13,681 710)	(35 1)	3,247	8		
合 計	801,315 (5,564)	(△ 4,302 4)	449,230	3,387		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	165,454千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	399,143千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年8月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
MULTIPLEX SITES TRUST	44	44	429	30,985	不動産	
AURIZON HOLDINGS LTD	3,148	2,603	1,509	108,827	運輸	
MACQUARIE GROUP LTD-PRF	50	—	—	—	各種金融	
WESTPAC BANKING CORP	50	—	—	—	銀行	
ANZ BANKING GROUP	12	—	—	—	銀行	
AUSNET SERVICES	1,199	1,023	179	12,946	公益事業	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	136	121	1,234	88,994	銀行	
MACQUARIE BANK LIMITED	2	—	—	—	銀行	
AGL ENERGY LIMITED	291	240	455	32,862	公益事業	
AU&NZ BANKING GROUP	1	—	—	—	銀行	
AMP	85	85	899	64,845	各種金融	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,022 11	4,119 6	4,709 —	339,460 <9.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
オーストラリア	千オーストラリアドル 26,904	千オーストラリアドル 28,117	千円 2,026,677	% 56.4	% 2.4	% 35.2	% 20.9	% 0.4	
合 計	26,904	28,117	2,026,677	56.4	2.4	35.2	20.9	0.4	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	期				末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	国 債 証 券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	500	525	37,843	2022/11/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	2,000	2,278	164,241	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	4.5	500	717	51,724	2033/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	572	41,258	2022/7/15	
	地 方 債 証 券						
	QUEENSLAND TREAS 3.25	3.25	500	566	40,860	2026/7/21	
	QUEENSLAND TREAS 4.25	4.25	500	561	40,490	2023/7/21	
	QUEENSLAND TREAS 5.75	5.75	1,000	1,227	88,510	2024/7/22	
	QUEENSLAND TREAS 6	6.0	1,000	1,146	82,618	2022/7/21	
	WEST AUST T CORP 6	6.0	500	602	43,443	2023/10/16	
	特 殊 債 券 (除く金融債)						
	EUROPEAN INVT BK 4.75	4.75	500	587	42,361	2024/8/7	
	TREAS CORP VICT 2.25	2.25	500	514	37,118	2021/10/29	
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)						
	ALE DIRECT PROPE 4	4.0	500	521	37,595	2022/8/20	
	AMP LTD	3.695	500	499	35,981	2028/11/15	
	AMP LTD	4.0	1,000	1,000	72,140	2999/12/31	
	AUST & NZ BANK	3.04	500	502	36,198	2029/7/26	
	BENDIGO AND ADEL	3.87	500	511	36,853	2028/11/30	
	BENTHAM IMF LTD	—	487	503	36,298	2022/12/22	
	CHALLENGER LIFE	3.5428	500	502	36,234	2042/11/24	
	CROWN RESORTS LT	—	2,414	2,479	178,728	2075/4/23	
	INCITEC PIVOT 4.3	4.3	500	551	39,723	2026/3/18	
	INSURANCE AUSTRALIA	3.4004	500	503	36,271	2044/6/15	
	MACQUARIE FINANC	—	1,918	1,780	128,335	2999/12/31	
	NATL AUST BANK-N	—	2,470	2,297	165,610	2999/12/31	
	NATL AUSTRALIA BK	3.12	500	505	36,404	2029/5/17	
	NEXTDC LTD	5.1163	500	509	36,696	2022/6/9	
	NEXTDC LTD 6	6.0	500	512	36,938	2022/6/9	
	NUFARM FINANCE N	—	173	147	10,617	2999/12/31	
	PACCAR FINANCIAL 3	3.0	500	524	37,779	2022/9/13	
	PACIFIC NTNL FIN 5.25	5.25	500	565	40,790	2025/5/19	
	PEET LTD	—	500	529	38,166	2022/10/5	
	PEET LTD 7.5	—	166	176	12,690	2021/6/7	
	SEEK LTD	3.3282	500	504	36,335	2022/4/28	
	SUNCORP GROUP	3.54	500	506	36,481	2028/12/5	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種 類	銘 柄	期		評 価 額		末
		利 率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	償 還 年 月 日
	SUNCORP-METWAY	—	773	624	45,038	2999/12/31
	VIRGIN AU HLD 8.075	8.075	500	527	38,044	2024/3/5
	VIRGIN AU HLD 8.25	8.25	500	528	38,069	2023/5/30
	WESTPAC BANKING	2.985	1,000	1,001	72,180	2028/6/22
合	計	—	—	—	2,026,677	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期		末	
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	14,665	25,542	96	6,977	0.2	
MIRVAC GROUP	116,227	195,184	614	44,316	1.2	
TRANSURBAN GROUP	290,974	240,548	3,572	257,479	7.2	
CROMWELL PROPERTY GROUP	50,863	88,401	106	7,710	0.2	
CHARTER HALL RETAIL REIT	9,962	18,486	81	5,902	0.2	
APA GROUP	151,822	125,513	1,321	95,264	2.7	
GPT GROUP	58,322	94,551	582	41,981	1.2	
ABACUS PROPERTY GROUP	9,775	17,024	66	4,785	0.1	
STOCKLAND	79,107	128,194	571	41,211	1.1	
DEXUS	32,793	57,124	737	53,156	1.5	
GOODMAN GROUP	52,079	84,561	1,249	90,086	2.5	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	62,775	51,896	118	8,528	0.2	
CHARTER HALL GROUP	14,039	24,448	293	21,181	0.6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	8,054	14,025	61	4,448	0.1	
SYDNEY AIRPORT	329,624	272,500	2,248	162,044	4.5	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	26,548	46,610	118	8,533	0.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,275	10,409	56	4,096	0.1	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	13,913	21,074	209	15,068	0.4	
NATIONAL STORAGE REIT	19,642	34,206	58	4,240	0.1	
SCENTRE GROUP	173,013	280,895	1,075	77,545	2.2	
VICINITY CENTRES	97,456	169,186	417	30,121	0.8	
ATLAS ARTERIA	213,174	176,230	1,416	102,129	2.8	
VIVA ENERGY REIT	13,189	24,333	64	4,647	0.1	
合 計	口 数	口 数	金 額	金 額		
	銘 柄 数 <比率>	23	23	—	<30.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※一部の銘柄において、資産区分を変更しております。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 債 券	千円 339,460	9.0
公 社 債	2,026,677	53.8
投 資 証 券	1,091,461	29.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	307,620	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,765,218	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(3,517,672千円)の投資信託財産総額(3,765,218千円)に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=72.08円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,765,218,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,164,449
株 式 (評価額)	339,460,098
公 社 債 (評価額)	2,026,677,617
投 資 証 券 (評価額)	1,091,461,292
未 収 入 金	175,400,915
未 収 配 当 金	4,256,249
未 収 利 息	13,660,440
未 前 払 費 用	1,130,935
差 入 委 託 証 拠 金 債 権	6,502
(B) 負 債	174,411,018
未 払 解 約 金	149,778,377
未 払 利 息	24,631,000
未 払 費 用	273
そ の 他 未 払 費 用	1,368
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,590,807,479
元 本	3,446,498,820
次 期 繰 越 損 益 金	144,308,659
(D) 受 益 権 総 口 数	3,446,498,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,419円

※当期における期首元本額3,680,504,425円、期中追加設定元本額5,315,096円、期中一部解約元本額239,320,701円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	1,531,113,967円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	1,850,702,249円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	64,682,604円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 損益の状況

(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,274,094円
受 取 配 当 金	26,753,036
受 取 利 息	46,536,402
そ の 他 収 益 金	1,352
支 払 利 息	△ 16,696
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△123,917,276
売 買 益	219,021,983
売 買 損	△342,939,259
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,208,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 52,851,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	213,744,935
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	298,904
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,883,299
(H) 計 (D + E + F + G)	144,308,659
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	144,308,659

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は12,785,860円です。(2019年2月21日～2019年8月20日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)